

令和元年度高山村一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和元年度 高山村一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 高山村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 高山村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 高山村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 高山村土地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 高山村農業用水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 高山村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 高山村水をきれいにする事業特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和2年8月5日（水）から8月24日（月）までの5日間

第3. 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施するとともに、財務監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

(注) 表中の数値は千円単位としており表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

令和元年度高山村一般会計及び特別会計の決算の概要

1. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	3,284,690	1,292,111	4,576,800
	重 複 控 除 額	3,336	345,175	348,511
	純 計 決 算 額	3,281,354	946,935	4,228,289
歳出	決 算 額	2,859,191	1,234,527	4,093,718
	重 複 控 除 額	345,175	3,336	348,511
	純 計 決 算 額	2,514,015	1,231,191	3,745,207
差引 残額	決 算 額	425,499	57,584	483,082
	純 計 決 算 額	767,339	△284,256	483,082

(注) 各会計相互間の繰入・歳出による重複額は、次のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出
一般会計		3,336	345,175
特別会計	国民健康保険	36,837	
	後期高齢者医療	14,809	381
	介護保険	69,380	2,115
	土地開発事業		840
	農業用水事業	30,072	
	簡易水道事業	88,817	
	水をきれいにする事業	105,261	
合 計		348,511	348,511

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、次のとおり、歳入は9.2%、歳出は2.0%それぞれ増加している。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳入額	4,228,289	3,872,875	355,414	9.2
歳出額	3,745,207	3,670,369	74,838	2.0
差引残額	483,082	202,506	280,576	138.6

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は2億250万6千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1億4,422万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は2,215万2千円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと次表のとおりである。

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	一般会計	425,499	321,773	103,726	△5,065
	特別会計	57,584		57,584	22,155
	合 計	483,082	321,773	161,309	17,090
平成30年度	一般会計	167,077	58,286	108,791	6,541
	特別会計	35,429		35,429	△28,693
	合 計	202,506	58,286	144,220	△22,152

(3) 予算の執行状況

歳入決算額45億7,680万円は、総予算額48億3,482万2千円に対し、2億5,802万2千円の減収で、収入率は94.7%（前年度98.9%）となっている。また、調定額46億7,688万2千円に対する収入率は97.9%（前年度97.8%）となっており、収入未済額4,882万6千円は前年度に比し4,490万4千円の減となっている。なお、不能欠損額は5,125万6千円（前年度16万5千円）である。

歳出決算額40億9,371万8千円は、総予算額に対し84.7%（前年度94.2%）の執行率で、5億7,845万円を翌年度へ繰越し、不用額は1億6,265万4千円（前年度1億6,451万4千円）となっている。

(4) 財政の構造

財政構造について普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおり、自主財源の構成割合は49.0%で、前年度に比し12.0ポイント上昇している。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	1,606,310	49.0	1,078,361	37.0
依存財源	1,673,487	51.0	1,837,987	63.0
計	3,279,797	100.0	2,916,348	100.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、前年度に比し、義務的経費は1,951万5千円増加している。投資的経費は1億1,353万6千円増加している。これは、普通建設事業で8,565万円、災害復旧費で3,788万6千円増加したことによるものである。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
義務的経費	913,436	32.0	893,921	32.5
人件費	512,961	18.0	498,930	18.2
扶助費	263,333	9.2	251,247	9.1
公債費	137,142	4.8	143,744	5.2
投資的経費	625,761	21.9	502,225	18.3
普通建設事業費	587,875	20.6	502,225	18.3
災害復旧費	37,886	1.3		
その他の経費	1,313,961	46.1	1,352,035	49.2
維持補修費	59,484	2.1	58,217	2.1
物件費	511,556	17.9	496,580	18.1
積立金	26,896	0.9	104,454	3.8
補助費等	327,553	11.5	321,273	11.7
貸付金	1,000	0.0	1,000	0.0
投資及び出資金				
繰出金	387,472	13.6	370,511	13.5
合 計	2,853,158	100.0	2,748,181	100.0

ウ 財政分析

財政力指数、経常収支比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.38	0.36	0.33	0.30	0.30
経常収支比率	91.4%	89.7%	90.0%	85.1%	88.9%

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超える場合には、それだけ財源に余裕があることになる。令和元年度は0.38で、前年度に比べ0.02ポイント改善している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標として用いられる。令和元年度は91.4%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化している。

(5) 村債の状況

村債の状況は次表のとおりで、令和元年度末の残高は28億2,809万8千円となり、前年度に比して5,210万7千円減少している。この残高は村民一人あたりおよそ77万円になる。

資金繰りの程度の指標となる実質公債費比率は5.4%で前年度に比べ0.1ポイント減少している。

区 分	平成30年度 末残高	令和元年度中		令和元年度 末残高
		発行額	償還額	
一般会計	1,728,773	151,700	131,448	1,749,024
総務債	2,650		1,060	1,590
衛生債		2,100		2,100
農林業債	12,700	12,700		25,400
商工債	171,000		1,675	169,325
土木債	22,400	6,400		28,800
消防債	327,891	43,600	4,120	367,371
教育債		16,400		16,400
災害復旧債		9,900		9,900
臨時財政対策債	1,192,132	60,600	124,594	1,128,138
特別会計	1,151,432		72,358	1,079,074
簡易水道事業債	127,080		16,645	110,435
農業集落排水事業債	902,456		49,809	852,647
特定地域生活排水事業債	121,897		5,904	115,992
合 計	2,880,205	151,700	203,807	2,828,098

2. 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前掲「決算の総括」に示した表のとおり、歳入32億8,469万円、歳出28億5,919万1千円で、差引残額、すなわち形式収支の額は4億2,549万9千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,177万3千円を差し引いた実質収支の額は1億372万6千円の黒字、これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は506万5千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村税	568,019	646,446	571,277	50,787	24,382	100.6	88.4
地方譲与税	34,114	34,309	34,309			100.6	100.0
利子割交付金	454	258	258			56.8	100.0
配当割交付金	1,246	1,276	1,276			102.4	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,086	762	762			70.2	100.0
地方消費税交付金	60,641	60,555	60,555			99.9	100.0
ゴルフ場利用 税交付金	32,950	34,011	34,011			103.2	100.0
自動車取得税 交付金	4,759	4,706	4,706			98.9	100.0
環境性能割交 付金	1,303	1,381	1,381			106.0	100.0
地方特例交付 金	2,885	8,390	8,390			290.8	100.0
地方交付税	1,033,265	1,034,294	1,034,294			100.1	100.0
交通安全対策 特別交付金	500	514	514			102.8	100.0
分担金及び負 担金	69,537	69,839	69,839			100.4	100.0
使用料及び手 数料	31,456	32,230	32,230			102.5	100.0
国庫支出金	242,648	140,118	140,118			57.7	100.0
県支出金	220,297	205,981	205,981			93.5	100.0
財産収入	52,054	53,878	53,878			103.5	100.0
寄附金	3,032	3,400	3,400			112.1	100.0
繰入金	667,424	667,425	667,425			100.0	100.0
繰越金	167,076	167,077	167,077			100.0	100.0
諸収入	42,701	41,310	41,310			96.7	100.0
村債	282,700	151,700	151,700			53.7	100.0
合 計	3,520,147	3,359,859	3,284,690	50,787	24,382	93.3	97.8
前年度	2,922,622	2,992,730	2,921,254		71,477	100.0	97.6
増減額	597,525	367,129	363,436	50,787	△47,095	△6.7	0.2

収入済額は32億8,469万円、予算現額35億2,014万7千円に対して2億3,545万7千円の減で、予算現額に対する収入率は93.3%、調定額33億5,985万9千円に対する収入率は97.8%となっている。不能欠損額は5,078万7千円で、対調定比1.5%、収入未済額は2,438万2千円で、対調定比0.7%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は3億6,343万6千円(12.4%)、不能欠損額は5,078万7千円(皆増)それぞれ増加し、収入未済額は4,709万5千円(65.9%)減少している。

ア 村税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村民税	143,921	202,768	147,734	50,787	4,247	102.6	72.9
個人	123,060	129,363	125,043	123	4,197	101.6	96.7
法人	20,861	73,405	22,691	50,664	50	108.8	30.9
固定資産税	392,905	411,774	392,321		19,453	99.9	95.3
固定資産税	392,500	411,369	391,916		19,453	99.9	95.3
固有資産等所 在市町村交付 金	405	405	405			100.0	100.0
軽自動車税	16,993	17,576	16,894		681	99.4	96.1
軽自動車税	16,613	17,385	16,703		681	100.5	96.1
環境性能割	380	191	191			50.3	100.0
村たばこ税	14,200	14,328	14,328			100.9	100.0
合 計	568,019	646,446	571,277	50,787	24,382	100.6	88.4
前年度	606,459	664,044	592,567		71,477	97.7	89.2
増減額	△38,440	△17,598	△21,290	50,787	△47,095	2.9	△0.8

当初予算額は5億6,797万4千円で、その後、4万5千円の増額補正が行われ、予算現額は5億6,801万9千円となっている。

収入済額は5億7,127万7千円で、予算現額に対し325万8千円(0.6%)上回っているものの、調定額に対し7,516万9千円(11.6%)下回っている。

収入未済額2,438万2千円の内訳は、個人村民税419万7千円(調定比3.2%)、法人村民税5万円(調定比0.1%)、固定資産税1,945万3千円(調定比4.7%)、軽自動車税68万1千円(調定比3.9%)である。

不能欠損額5,078万7千円の内訳は、個人村民税12万3千円(調定比0.1%)、法人村民税5,066万4千円(調定比69.0%)である。法人村民税の不納欠損は、平成28年度の大規模太陽光発電設備設置に伴うもので、専任職員を配置し徴収事務に当たったが、事業所の実態はなく徴収の見込みがないものである。

なお、収入済額を前年度と比べると、2,129万円(3.6%)減少している。これは、主に固定資産税で1,827万8千円(4.5%)減少したことによるものである。

村税収入率は88.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。その内訳は、現年度分98.5%（前年度98.5%）、滞納繰越分6.6%（前年度8.7%）である。

イ 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	8,400	7,871	7,871			93.7	100.0
自動車重量譲与税	22,000	22,669	22,669			103.0	100.0
森林環境譲与税	3,714	3,769	3,769			101.5	100.0
地方道路譲与税						—	—
合 計	34,114	34,309	34,309			100.6	100.0
前年度	30,600	30,837	30,837			100.8	100.0
増減額	3,514	3,472	3,472			△0.2	

当初予算額は3,411万4千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

令和元年度に森林環境譲与税が創設された。この原資となる森林環境税は、令和6年度から個人住民税均等割に一人1,000円を加算し課税されることとなっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、347万2千円（11.3%）増加している。これは、主に森林環境譲与税で376万9千円（皆増）増加したことによるものである。

ウ 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
利子割交付金	454	258	258			56.8	100.0
前年度	304	510	510			167.8	100.0
増減額	150	△252	△252			△111.0	

当初予算額は45万4千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、25万2千円（49.4%）減少している。

エ 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
配当割交付金	1,246	1,276	1,276			102.4	100.0
前年度	896	1,106	1,106			123.4	100.0
増減額	350	170	170			△21.0	

当初予算額は124万6千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、17万円（15.4%）増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割 交付金	1,086	762	762			70.2	100.0
前年度	902	921	921			102.1	100.0
増減額	184	△159	△159			△31.9	

当初予算額は108万6千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、15万9千円（17.3%）減少している。

カ 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	60,641	60,555	60,555			99.9	100.0
前年度	64,014	64,014	64,014			100.0	100.0
増減額	△3,373	△3,459	△3,459			△0.1	

当初予算額は6,064万1千円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、345万9千円（5.4%）減少している。

キ ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
ゴルフ場利用税交付金	32,950	34,011	34,011			103.2	100.0
前年度	27,625	28,098	28,098			101.7	100.0
増減額	5,325	5,913	5,913			1.5	

当初予算額は2,895万円で、その後、400万円の増額補正が行われ、予算現額は3,295万円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、591万3千円（21.0%）増加している。

ク 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
自動車取得税交付金	4,759	4,706	4,706			98.9	100.0
前年度	9,077	9,750	9,750			107.4	100.0
増減額	△4,318	△5,044	△5,044			△8.5	

当初予算額は425万9千円で、その後、50万円の増額補正が行われ、予算現額は475万9千円となっている。

令和元年10月以降、自動車取得税は廃止され環境性能割に移行している。なお、収入済額を前年度と比べると、504万4千円(51.7%)減少している。

ケ 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	1,303	1,381	1,381			106.0	100.0
前年度						—	—
増減額	1,303	1,381	1,381			皆増	皆増

当初予算額は430万3千円で、その後、300万円の減額補正が行われ、予算現額は130万3千円となっている。

令和元年10月から臨時的な軽減措置がとられており、その減額分は地方特例交付金により補填されることとなっている。

コ 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方特例交付金	2,885	2,855	2,855			99.0	100.0
子ども・子育て支援 臨時交付金		5,535	5,535			皆増	100.0
合 計	2,885	8,390	8,390			290.8	100.0
前年度	1,559	1,559	1,559			100.0	100.0
増減額	1,326	6,831	6,831			190.8	

当初予算額は196万9千円で、その後、91万6千円の増額補正が行われ、予算現額は288万5千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、683万1千円(438.2%)増加している。これは、主に子ども・子育て支援臨時交付金で553万5千円交付されたことによるものである。

サ 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
地方交付税	1,033,265	1,034,294	1,034,294			100.1	100.0
前年度	1,031,912	1,052,859	1,052,859			102.0	100.0
増減額	1,353	△18,565	△18,565			△1.9	

当初予算額は9億6,000万円で、その後、7,326万5千円の増額補正が行われ、予算現額は10億3,326万5千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1,856万5千円（1.8%）減少している。

シ 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	500	514	514			102.8	100.0
前年度	475	502	502			105.7	100.0
増減額	25	12	12			△2.9	

当初予算額は50万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

なお、収入済額を前年度と比べると、1万2千円（2.4%）増加している。

ス 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金	60,822	60,908	60,908			100.1	100.0
負担金	8,715	8,931	8,931			102.5	100.0
総務費負担金	6,221	6,291	6,291			101.1	100.0
民生費負担金	2,043	2,165	2,165			106.0	100.0
衛生費負担金	451	475	475			105.3	100.0
合 計	69,537	69,839	69,839			100.4	100.0
前年度	64,487	62,876	62,876			97.5	100.0
増減額	5,050	6,963	6,963			2.9	

当初予算額は5,854万4千円で、その後、1,099万3千円の増額補正が行われ、予算現額は6,953万7千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、696万3千円（11.1%）増加している。

セ 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
使用料	28,961	29,672	29,672			102.5	100.0
地域振興施設使用料						—	—
社会福祉施設使用料	2	24	24			1200.0	100.0
保育所使用料	1,635	1,635	1,635			100.0	100.0
衛生施設使用料	235	234	234			99.6	100.0
農林施設使用料	1						—
牧場使用料	7,930	8,546	8,546			107.8	100.0
土木使用料	18,997	19,047	19,047			100.3	100.0
教育使用料	161	167	167			103.7	100.0
総務使用料		19	19			—	100.0
手数料	2,495	2,558	2,558			102.5	100.0
総務手数料	1,930	1,994	1,994			103.3	100.0
衛生手数料	186	186	186			100.0	100.0
土木手数料	1	1	1			100.0	100.0
教育手数料	378	378	378			100.0	100.0
合 計	31,456	32,230	32,230			102.5	100.0
前年度	34,644	36,437	36,437			105.2	100.0
増減額	△3,188	△4,207	△4,207			△2.7	

当初予算額は3,369万円で、その後、223万4千円の減額補正が行われ、予算現額は3,145万6千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、420万7千円（11.5%）減少している。

ソ 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国庫負担金	121,093	104,290	104,290			86.1	100.0
民生費国庫負担金	94,015	104,290	104,290			110.9	100.0
災害復旧費国庫負担金	27,078						—
国庫補助金	120,108	34,233	34,233			28.5	100.0
総務費国庫補助金	2,412	2,121	2,121			87.9	100.0
民生費国庫補助金	3,698	3,348	3,348			90.5	100.0
衛生費国庫補助金	8,205	7,742	7,742			94.4	100.0
商工費国庫補助金	64,800						—
土木費国庫補助金	30,814	10,862	10,862			35.3	100.0
教育費国庫補助金	8,480	8,497	8,497			100.2	100.0
消防費国庫補助金	1,699	1,663	1,663			97.9	100.0
委託金	1,447	1,595	1,595			110.2	100.0
総務費委託金	217	216	216			99.5	100.0
民生費委託金	1,230	1,379	1,379			112.1	100.0
合 計	242,648	140,118	140,118			57.7	100.0
前年度	147,466	148,421	148,421			100.6	100.0
増減額	95,182	△8,303	△8,303			△42.9	

当初予算額は2億715万6千円で、その後、2,660万7千円の増額補正が行われたほか、前年度からの繰越財源888万5千円が充当され、予算現額は2億4,264万8千円となっている。

収入済額は1億4,011万8千円で、予算現額に対して1億253万円の減で、収入率は57.7%となっている。これは、主に災害復旧費国庫負担金、商工費国庫補助金が全額翌年度へ繰り越されたことによるものである。

なお、収入済額を前年度と比べると、830万3千円(5.6%)減少している。

タ 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
県負担金	62,300	66,038	66,038			106.0	100.0
県補助金	141,788	123,619	123,619			87.2	100.0
総務費県補助金	3,438	3,448	3,448			100.3	100.0
民生費県補助金	14,516	13,805	13,805			95.1	100.0
衛生費県補助金	190	227	227			119.5	100.0
農林水産業費県補助金	121,547	104,297	104,297			85.8	100.0
土木費県補助金	338	386	386			114.2	100.0
教育費県補助金	1,725	1,422	1,422			82.4	100.0
消防費県補助金	34	34	34			100.0	100.0
委託金	16,209	16,323	16,323			100.7	100.0
総務費県委託金	16,181	16,302	16,302			100.7	100.0
民生費県委託金	28	21	21			75.0	100.0
合 計	220,297	205,981	205,981			93.5	100.0
前年度	203,738	207,748	207,748			102.0	100.0
増減額	16,559	△1,767	△1,767			△8.5	

当初予算額は2億451万9千円で、その後、1,577万8千円の増額補正が行われ、予算現額は2億2,029万7千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、176万7千円(0.9%)減少している。

チ 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産運用収入	45,944	46,065	46,065			100.3	100.0
利子及び配当金	2,148	2,146	2,146			99.9	100.0
財産貸付収入	43,796	43,918	43,918			100.3	100.0
財産売払収入	6,110	7,813	7,813			127.9	100.0
生産物売払収入	1	1,434	1,434			143400.0	100.0
物品売払収入	685	954	954			139.3	100.0
不動産売払収入	5,424	5,425	5,425			100.0	100.0
合 計	52,054	53,878	53,878			103.5	100.0
前年度	35,033	34,922	34,922			99.7	100.0
増減額	17,021	18,956	18,956			3.8	

当初予算額は4,531万7千円で、その後、673万7千円の増額補正が行われ、予算現額は5,205万4千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1,895万6千円（54.3%）増加している。これは、主に財産貸付収入が1,291万4千円増加したことによるものである。

ツ 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
寄附金	3,032	3,400	3,400			112.1	100.0
前年度	3,010	3,228	3,228			107.2	100.0
増減額	22	172	172			4.9	

当初予算額は350万2千円で、その後、47万円の減額補正が行われ、予算現額は303万2千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、17万2千円（5.3%）増加している。

テ 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	3,335	3,336	3,336			100.0	100.0
土地開発事業特別会計繰入金	840	840	840			100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	380	381	381			100.3	100.0
介護保険特別会計繰入金	2,115	2,115	2,115			100.0	100.0
基金繰入金	664,089	664,089	664,089			100.0	100.0
財政調整基金繰入金	474,653	474,653	474,653			100.0	100.0
上州高山ふるさと基金繰入金	3,198	3,198	3,198			100.0	100.0
農業用水水源施設等管理基金繰入金	30,072	30,072	30,072			100.0	100.0
農業振興基金繰入金	1,263	1,263	1,263			100.0	100.0
飲料水水源施設等管理基金繰入金	41,446	41,446	41,446			100.0	100.0
社会福祉事業基金繰入金						—	—
土地開発基金繰入金	113,457	113,457	113,457			100.0	100.0
合 計	667,424	667,425	667,425			100.0	100.0
前年度	215,651	215,650	215,650			100.0	100.0
増減額	451,773	451,775	451,775				

当初予算額は6億1,906万5千円で、その後、4,835万9千円の増額補正が行われ、予算現額は6億6,742万4千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、4億5,177万5千円（209.5%）増加している。これは、主に財政調整基金繰入金で3億693万1千円、土地開発基金繰入金で1億1,345万7千円、それぞれ増加したことによるものである。

ト 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰越金	167,076	167,077	167,077			100.0	100.0
前年度	106,651	106,561	106,561			99.9	100.0
増減額	60,425	60,516	60,516			0.1	

当初予算額は9,000万円で、その後、1,879万円の増額補正が行われたほか、前年度からの繰越財源5,828万6千円が充当され、予算現額は1億6,707万6千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、6,051万6千円（56.8%）増加している。これは、主に繰越財源の充当によるものである。

ナ 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
延滞金・加算金及び過料	530	607	607			114.5	100.0
預金利子	17	2	2			11.8	100.0
給食費納入金	15,934	15,001	15,001			94.1	100.0
教育費給食費納入金	15,680	14,385	14,385			91.7	100.0
民生費給食費納入金	254	616	616			242.5	100.0
雑入	23,732	23,126	23,126			97.4	100.0
雑入	21,943	21,336	21,336			97.2	100.0
過年度収入	1,789	1,790	1,790			100.1	100.0
受託事業収入	228	229	229			100.4	100.0
貸付金元利収入	1,000	1,000	1,000			100.0	100.0
事業収入	1,260	1,344	1,344			106.7	100.0
合 計	42,701	41,310	41,310			96.7	100.0
前年度	29,309	31,785	31,785			108.4	100.0
増減額	13,392	9,525	9,525			△11.7	

当初予算額は2,771万1千円で、その後、1,499万円の増額補正が行われ、予算現額は4,270万1千円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、952万5千円（30.0%）増加している。これは、主に雑入で1,045万7千円増加したことによるものである。

二 村債

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
村債	282,700	151,700	151,700			53.7	100.0
衛生債	2,500	2,100	2,100			84.0	100.0
農林業債	12,700	12,700	12,700			100.0	100.0
商工債	87,400						—
土木債	18,200	6,400	6,400			35.2	100.0
消防債	66,400	43,600	43,600			65.7	100.0
教育債	16,400	16,400	16,400			100.0	100.0
臨時財政対策債	60,600	60,600	60,600			100.0	100.0
災害復旧事業債	18,500	9,900	9,900			53.5	100.0
合 計	282,700	151,700	151,700			53.7	100.0
前年度	308,809	290,900	290,900			94.2	100.0
増減額	△26,109	△139,200	△139,200			△40.5	

当初予算額は2億9,700万円で、その後、3,070万円の減額補正が行われた一方、前年度からの繰越財源1,640万円が充当され、予算現額は2億8,270万円となっている。

なお、収入済額を前年度と比べると、1億3,920万円（47.9%）減少している。これは、主に消防債で1億2,280万円減少したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
議会費	46,576	46,456		120	99.7
総務費	748,984	516,525	212,960	19,499	69.0
民生費	563,434	547,765	2,242	13,427	97.2
衛生費	183,876	179,566		4,310	97.7
労働費	1,000	1,000			100.0
農林水産業費	351,499	335,340	5,920	10,239	95.4
商工費	423,629	195,812	226,249	1,568	46.2
土木費	402,091	344,681	46,240	11,170	85.7
消防費	179,605	154,531	22,980	2,094	86.0
教育費	352,558	336,164	984	15,410	95.3
災害復旧費	101,573	37,315	60,875	3,383	36.7
公債費	137,216	137,142		74	99.9
諸支出金	26,903	26,896		7	100.0
予備費	1,203			1,203	
合 計	3,520,147	2,859,191	578,450	82,506	81.2
前年度	2,922,622	2,754,177	83,571	84,873	94.2
増減額	597,525	105,014	494,879	△2,367	△13.0

支出済額は28億5,919万1千円、予算現額35億2,014万7千円に対して81.2%の執行率で、翌年度繰越額5億7,845万円、不用額8,250万6千円（予算現額に対して2.3%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は1億501万4千円（3.8%）増加し、不用額は236万7千円（2.8%）減少している。

ア 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
議会費	46,576	46,456		120	99.7
前年度	45,638	45,537		101	99.8
増減額	938	919		19	△0.1

当初予算額は4,960万4千円で、その後、302万8千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は4,657万6千円となっている。

支出済額は4,645万6千円で、予算現額に対し99.7%の執行率となっており、不用額は12万円（0.3%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ91万9千円（2.0%）増加している。

イ 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	651,283	422,321	212,960	16,002	64.8
一般管理費	171,536	169,281		2,255	98.7
広報費	2,283	2,195		88	96.1
会計管理費	1,576	1,328		248	84.3
財産管理費	141,058	134,614		6,444	95.4
企画費	252,710	38,881	212,960	869	15.4
防犯交通費	7,704	5,519		2,185	71.6
公平委員会費	31	30		1	96.8
電子計算費	49,667	47,404		2,263	95.4
諸費	10,794	10,466		328	97.0
地域づくり推進費	13,924	12,602		1,322	90.5
徴税費	53,622	51,135		2,487	95.4
税務総務費	33,249	33,001		248	99.3
賦課徴収費	20,373	18,133		2,240	89.0
戸籍住民基本台帳費	28,132	27,602		530	98.1
選挙費	14,254	14,085		169	98.8
選挙管理委員会費	665	625		40	94.0
群馬県議会議員選挙費	2,339	2,338		1	100.0
高山村議会議員選挙費	3,868	3,860		8	99.8
群馬県知事選挙費	3,130	3,050		80	97.4
参議院議員通常選挙費	4,252	4,212		40	99.1
統計調査費	1,120	888		232	79.3
監査委員費	521	463		58	88.9
固定資産評価審査委員会費	52	32		20	61.5
合 計	748,984	516,525	212,960	19,499	69.0
前年度	426,227	398,115	13,500	14,612	93.4
増減額	322,757	118,410	199,460	4,887	△24.4

当初予算額は6億5,976万2千円で、主に一般管理費で1,469万6千円、企画費で1,989万8千円の減額補正があったものの、財産管理費で1億1,098万8千円の増額補正がなされ、道の駅駐車場整備事業で1,350万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は7億4,898万4千円となっている。

支出済額は5億1,652万5千円で、予算現額に対し69.0%の執行率となっており、テレビ受信対策事業で2億1,296万円を翌年度に繰越したことにより、

不用額は1,949万9千円（2.6%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1億1,841万円（29.7%）増加している。これは主に総務管理費で9,361万9千円、徴税費で1,376万8千円、選挙費で1,009万7千円増加したことによるものである。

ウ 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	452,563	439,154	2,242	11,167	97.0
社会福祉総務費	92,590	90,141		2,449	97.4
老人福祉費	177,430	175,144		2,286	98.7
障害者自立支援給付 事業費	105,433	103,963		1,470	98.6
地域生活支援事業費	5,775	5,452		323	94.4
福祉医療費	27,778	26,232		1,546	94.4
国民年金費	5,106	5,095		11	99.8
保健福祉センター費	30,101	26,996	980	2,125	89.7
プレミアム付き商品 券事業	8,350	6,132	1,262	956	73.4
児童福祉費	110,865	108,611		2,254	98.0
児童福祉総務費	15,383	14,719		664	95.7
保育所管理費	44,799	43,327		1,472	96.7
児童館管理費	5,327	5,310		17	99.7
児童措置費	45,356	45,256		100	99.8
災害救助費	6			6	
合 計	563,434	547,765	2,242	13,427	97.2
前年度	540,651	520,362	515	19,774	96.2
増減額	22,783	27,403	1,727	△6,347	1.0

当初予算額は5億7,677万6千円で、プレミアム付き商品券事業で51万5千円が前年度から繰り越されたほか、障害者自立支援給付事業費で1,078万2千円の増額補正がなされたものの、主に老人福祉費で1,187万9千円、福祉医療費で1,009万円の減額補正がなされたことにより、予算現額は5億6,343万4千円となっている。

支出済額は5億4,776万5千円で、予算現額に対し97.2%の執行率となっており、防災減災省エネルギー設備導入事業で98万円、プレミアム付き商品券事業で1,262万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,342万7千円（2.4%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ2,740万3千円（5.3%）増加している。これは主にプレミアム付き商品券事業が皆増したことによるものである。

エ 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	120,650	116,494		4,156	96.6
衛生総務費	93,231	92,884		347	99.6
保健予防費	21,910	18,732		3,178	85.5
環境衛生費	5,509	4,879		630	88.6
清掃費	63,226	63,072		154	99.8
塵芥処理費	49,216	49,062		154	99.7
し尿処理費	14,010	14,010			100.0
合 計	183,876	179,566		4,310	97.7
前年度	175,994	173,863		2,131	98.8
増減額	7,882	5,703		2,179	△1.1

当初予算額は2億14万5千円で、主に衛生総務費で640万3千円、保健予防費で761万1千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は1億8,387万6千円となっている。

支出済額は1億7,956万6千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、不用額は431万円（2.3%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ570万3千円（3.3%）増加している。これは主に塵芥処理費で475万7千円増加したことによるものである。

オ 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
労働費	1,000	1,000			100.0
前年度	13,096	12,879		217	98.3
増減額	△12,096	△11,879		△217	1.7

当初予算額は100万円で、補正等がなかったため、予算現額は当初予算額と同額である。

支出済額は100万円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,187万9千円（92.2%）減少している。これは主に環境整備事業1,187万9千円を農林水産業費へ科目変更したことによるものである。

カ 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農業費	122,699	116,631		6,068	95.1
農業委員会費	16,080	16,073		7	100.0
農業総務費	55,278	55,255		23	100.0
農業振興費	22,219	20,756		1,463	93.4
畜産振興費	8,125	6,426		1,699	79.1
農地費	20,997	18,122		2,875	86.3
林業費	228,800	218,709	5,920	4,171	95.6
林業総務費	10,694	10,636		58	99.5
林業振興費	156,099	148,344	3,770	3,985	95.0
公有林整備事業費	62,007	59,729	2,150	128	96.3
合 計	351,499	335,340	5,920	10,239	95.4
前年度	308,711	302,324		6,387	97.9
増減額	42,788	33,016	5,920	3,852	△2.5

当初予算額は3億1,500万3千円で、主に林業振興費で2,928万2千円、公有林整備事業で1,090万3千円の増額補正がなされたことにより、予算現額は3億5,149万9千円となっている。

支出済額は3億3,534万円で、予算現額に対し95.4%の執行率となっており、林道障子岩線改良工事で377万円、搬出間伐及び作業道開設事業で215万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,023万9千円（2.9%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ3,301万6千円（10.9%）増加している。これは主に農業振興費で2,833万5千円減少したものの、科目変更により里山森林環境整備事業が加わった林業振興費で5,377万3千円増加したことによるものである。

キ 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
商工費	423,629	195,812	226,249	1,568	46.2
商工総務費	14,130	14,099		31	99.8
商工振興費	4,884	4,823		61	98.8
観光総務費	43,504	42,899		605	98.6
道の駅整備事業費	361,111	133,991	226,249	871	37.1
合 計	423,629	195,812	226,249	1,568	46.2
前年度	165,128	158,235		6,893	95.8
増減額	258,501	37,577	226,249	△5,325	△49.6

当初予算額は3億9,843万1千円で、主に道の駅整備事業で2,381万1千円の増額補正がなされたことにより、予算現額は4億2,362万9千円となっている。

支出済額は1億9,581万2千円で、予算現額に対し46.2%の執行率となっており、観光交流館整備事業で1億9,649万9千円、観光交流館用地造成事業で2,975万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は156万8千円(0.4%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ3,757万7千円(23.7%)増加している。これは主に観光総務費で1,503万7千円減少したものの、道の駅整備事業費で5,308万9千円増加したことによるものである。

ク 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	222,652	222,268		384	99.8
土木総務費	210,696	210,426		270	99.9
国土調査費	8,441	8,334		107	98.7
用地管理費	3,515	3,508		7	99.8
道路橋りょう費	139,871	85,384	46,240	8,247	61.0
道路橋りょう総務費	9,005	9,003		2	100.0
道路維持費	45,750	38,479		7,271	84.1
道路新設改良費	9,000	8,336		664	92.6
橋りょう維持費	76,116	29,566	46,240	310	38.8
河川費	122	121		1	99.2
住宅費	35,233	34,238		995	97.2
住宅管理費	17,402	17,002		400	97.7
住宅建設費	10,250	10,226		24	99.8
住宅政策費	7,314	6,814		500	93.2
空き家対策事業費	267	196		71	73.4
合併処理浄化槽費	4,213	2,671		1,543	63.4
合 計	402,091	344,681	46,240	11,170	85.7
前年度	352,216	329,583		22,633	93.6
増減額	49,875	15,098	46,240	△11,463	△7.9

当初予算額は4億394万円で、主に橋りょう維持費で1,558万1千円の増額補正があったものの、土木総務費で696万5千円、道路維持費で1,070万9千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は4億209万1千円となっている。

支出済額は3億4,468万1千円で、予算現額に対し85.7%の執行率となっており、橋りょう長寿命化事業で4,624万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,117万円(2.8%)となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,509万8千円（4.6%）増加している。これは主に道路維持費で1,095万2千円、橋りょう維持費で1,049万2千円減少したものの、土木総務費で1,912万7千円、住宅建設費で1,022万6千円増加したことによるものである。

ケ 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
消防費	179,605	154,531	22,980	2,094	86.0
消防費	122,384	121,258		1,126	99.1
消防施設費	6,301	5,447		854	86.4
防災行政無線管理運営費	2,502	2,482		20	99.2
防災諸費	48,418	25,345	22,980	93	52.3
合 計	179,605	154,531	22,980	2,094	86.0
前年度	276,575	273,923		2,651	99.0
増減額	△96,970	△119,392	22,980	△557	△13.0

当初予算額は2億460万8千円で、主に防災諸費で2,147万8千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は1億7,960万5千円となっている。

支出済額は1億5,453万1千円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっており、観光交流館防災設備整備事業で2,298万円を翌年度に繰越したことにより、不用額は209万4千円（1.2%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1億1,939万2千円（43.6%）減少している。これは主に防災行政無線固定系デジタル化整備事業の完了により1億5,986万3千円が減少したことによるものである。

コ 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
教育総務費	135,976	131,396		4,580	96.6
小学校費	42,464	40,124		2,340	94.5
学校管理費	40,184	38,379		1,805	95.5
教育振興費	2,280	1,745		535	76.5
中学校費	32,273	30,489		1,784	94.5
学校管理費	29,268	27,646		1,622	94.5
教育振興費	3,005	2,843		162	94.6
幼稚園費	40,837	39,445		1,392	96.6
給食センター費	46,757	43,481		3,276	93.0
社会教育費	54,251	51,229	984	2,038	94.4
社会教育費	29,804	29,258		546	98.2
文化財保護費	3,687	2,635	984	68	71.5
社会体育費	4,359	4,006		353	91.9
社会体育施設管理費	5,584	5,186		398	92.9
いぶき会館管理費	10,817	10,144		673	93.8
合 計	352,558	336,164	984	15,410	95.3
前年度	369,621	291,157	69,556	8,908	78.8
増減額	△17,063	45,007	△68,572	6,502	16.5

当初予算額は2億9,559万4千円で、主に学校施設等冷房設備対応臨時特例交付金事業で6,865万6千円、高山小学校社会科副読本作成事業で90万円が前年度から繰り越されたことにより、予算現額は3億5,255万8千円となっている。

支出済額は3億3,616万4千円で、予算現額に対し95.3%の執行率となっており、埋蔵文化財事業で98万4千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は1,541万円（4.4%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ4,500万7千円（15.5%）増加している。これは主に教育総務費で5,677万8千円増加したことによるものである。

サ 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
土木施設災害復旧費	66,606	21,560	44,336	710	32.4
農林施設災害復旧費	34,095	14,883	16,539	2,673	43.7
農業施設災害復旧費	9,691	8,382		1,309	86.5
林業施設災害復旧費	24,404	6,501	16,539	1,364	26.6
公共用施設災害復旧費	872	872			100.0
合 計	101,573	37,315	60,875	3,383	36.7
前年度	5			5	
増減額	101,568	37,315	60,875	3,378	36.7

当初予算額は5千円で、主に台風19号による災害復旧費で1億1,568万円の増額補正がなされたことにより、予算現額は1億157万3千円となっている。

支出済額は3,731万5千円で、予算現額に対し36.7%の執行率となっており、土木災害復旧費で4,433万6千円、林道災害復旧費で1,653万9千円を翌年度に繰越したことにより、不用額は338万3千円（3.3%）となっている。

シ 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
公債費	137,216	137,142		74	99.9
元金	131,451	131,448		3	100.0
利子	5,765	5,693		72	98.8
合 計	137,216	137,142		74	99.9
前年度	143,868	143,745		123	99.9
増減額	△6,652	△6,603		△49	0.0

当初予算額は1億3,927万5千円で、元金で205万9千円の減額補正がなされたことにより、予算現額は1億3,721万6千円となっている。

支出済額は1億3,714万2千円で、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、不用額は7万4千円（0.1%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ660万3千円（4.6%）減少している。これは元金で569万4千円、利子で90万9千円減少したことによるものである。

ス 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金費	26,903	26,896		7	100.0
前年度	104,518	104,454		64	99.9
増減額	△77,615	△77,558		△57	0.1

当初予算額は585万7千円で、その後、主に財政調整基金で2,129万8千円の増額補正がなされたことにより、予算現額は2,690万3千円となっている。

支出済額は2,689万6千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、不用額は7千円（0.03%）となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ7,755万8千円（74.3%）減少している。これは主に財政調整基金積立金で2,134万5千円増加したものの、庁舎建設等基金積立金で9,989万円減少したことによるものである。

セ 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	1,203			1,203	
前年度	374			374	
増減額	829			829	

当初予算額は200万円で、総務費へ79万7千円の予備費支出がなされたことにより、予算現額は120万3千円となっている。

支出がなかったため、不用額は予算現額と同額である。

3. 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
国民健康保険	472,656	454,708	17,948		17,948	9,798
後期高齢者医療	47,368	45,886	1,482		1,482	△464
介護保険	467,794	441,478	26,316		26,316	13,152
土地開発事業	853	840	13		13	△840
農業用水事業	31,162	30,021	1,141		1,141	51
簡易水道事業	136,064	131,584	4,480		4,480	1,290
水をきれいにする事業	136,214	130,010	6,204		6,204	△832
合 計	1,292,111	1,234,527	57,584		57,584	22,155

予算現額13億1,467万5千円に対し、歳入12億9,211万1千円、歳出12億3,452万7千円で、差引5,758万4千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となる。なお、前年度の実質収支は3,542万9千円の黒字であったので、単年度収支は2,215万5千円の黒字となる。

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額4億9,350万円に対し、歳入4億7,265万6千円、歳出4億5,470万8千円で、差引額、実質収支ともに1,794万8千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は815万円の黒字であったので、単年度収支は979万8千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
国民健康保険税	99,232	117,197	99,362	469	17,366	100.1	84.8
使用料及び手数料	2	5	5			250.0	100.0
国庫支出金	551	550	550			99.8	100.0
県支出金	331,289	310,094	310,094			93.6	100.0
県補助金	331,288	310,094	310,094			93.6	100.0
財政安定化基金 交付金	1						—
財産収入	1						—
繰入金	51,390	51,387	51,387			100.0	100.0
他会計繰入金	36,840	36,837	36,837			100.0	100.0
基金繰入金	14,550	14,550	14,550			100.0	100.0
繰越金	8,150	8,150	8,150			100.0	100.0
諸収入	2,885	3,108	3,108			107.7	100.0
延滞金及び過料	564	670	670			118.8	100.0
受託事業収入	1						—
雑入	2,320	2,438	2,438			105.1	100.0
合 計	493,500	490,492	472,656	469	17,366	95.8	96.4
前年度	528,905	502,544	487,002	165	15,377	92.1	96.9
増減額	△35,405	△12,052	△14,346	304	1,989	3.7	△0.5

当初予算額は5億549万7千円で、前年度に比べ1,583万円増加している。その後、繰入金で984万2千円の増額、県支出金で1,072万6千円の減額、繰越金で1,136万4千円の減額等の補正が行われ、予算現額は前年度より3,540万5千円減少した4億9,350万円となっている。

収入済額は4億7,265万6千円で、予算現額に比べ2,084万4千円下回っている。これは、主に県補助金で2,119万5千円下回ったことによるものである。不能欠損額は46万9千円で、前年度より30万4千円増加し、収入未済額は1,736万6千円で、前年度より198万9千円増加している。

なお、国民健康保険税は、収入済額9,936万2千円で、収入率は84.8%と前年度に比べて1.6ポイント低下している。その内訳は、現年度分93.2%（前年度94.8%）、滞納繰越分29.1%（前年度34.8%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	4,867	4,208		659	86.5
総務管理費	4,669	4,136		533	88.6
運営協議会費	198	71		127	35.9
保険給付費	318,337	292,988		25,349	92.0
療養諸費	271,592	251,415		20,177	92.6
高額療養費	45,301	40,532		4,769	89.5
移送費	2			2	
出産育児諸費	842	840		2	99.8
葬祭諸費	600	200		400	33.3
国民健康保険事業費納付金	145,190	145,160		30	100.0
医療給付費分	102,097	102,087		10	100.0
後期高齢者支援金等分	31,735	31,732		3	100.0
介護納付金分	11,358	11,341		17	99.9
共同事業拠出金	1			1	
財政安定化基金拠出金	1			1	
保健事業費	11,213	9,594		1,619	85.6
保健事業費	3,926	3,491		435	88.9
特定健康診査等事業費	7,287	6,103		1,184	83.8
基金積立金	1			1	
公債費	1			1	
諸支出金	3,889	2,758		1,131	70.9
償還金及び還付加算金	3,829	2,758		1,071	72.0
延滞金	10			10	
指定公費負担医療費立替金	50			50	
予備費	10,000			10,000	
合 計	493,500	454,708		38,792	92.1
前年度	528,905	478,852		50,053	90.5
増減額	△35,405	△24,144		△11,261	1.6

支出済額は4億5,470万8千円、不用額は3,879万2千円で、執行率は92.1%となっている。

前年度と比べると、支出済額は2,414万4千円、5.0%減少している。これは、主に保険給付費が1,940万8千円減少したことによるものである。

なお、令和元年度における月平均被保険者数は1,055人（前年度1,053人）となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額4,746万8千円に対し、歳入4,736万8千円、歳出4,588万6千円で、差引額、実質収支ともに148万2千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は194万6千円の黒字であったので、単年度収支は46万4千円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	28,090	28,080	28,080			100.0	100.0
繰入金	14,809	14,809	14,809			100.0	100.0
繰越金	1,946	1,946	1,946			100.0	100.0
諸収入	2,623	2,534	2,534			96.6	100.0
延滞金、加算金及び過料	2						—
受託事業収入	2,619	2,500	2,500			95.5	100.0
雑入	2	34	34			1700.0	100.0
合 計	47,468	47,368	47,368			99.8	100.0
前年度	47,190	47,109	47,109			99.8	100.0
増減額	278	259	259				

当初予算額は4,611万1千円で、前年度に比べ13万9千円減少している。その後、135万7千円の増額補正が行われ、予算現額は前年度より27万8千円増加した4,746万8千円となっている。

収入済額は4,736万8千円で、予算現額に比べ10万円下回っている。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,803	3,680		123	96.8
後期高齢者医療広域連合納付金	42,933	41,575		1,358	96.8
諸支出金	632	631		1	99.8
償還金及び還付加算金	251	250		1	99.6
繰出金	381	381			100.0
予備費	100			100	
合 計	47,468	45,886		1,582	96.7
前年度	47,190	45,163		2,027	95.7
増減額	278	723		△445	1.0

支出済額は4,588万6千円、不用額は158万2千円で、執行率は96.7%となっている。

前年度と比べると、支出済額は72万3千円、1.6%増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金が185万8千円増加したことによるものである。

なお、令和元年度における月平均被保険者数は762人（前年度759人）となっている。

(3) 介護保険特別会計

予算現額4億7,077万9千円に対し、歳入4億6,779万4千円、歳出4億4,147万8千円で、差引額、実質収支ともに2,631万6千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は1,316万4千円の黒字であったので、単年度収支は1,315万2千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
保険料	86,553	82,888	81,379		1,509	94.0	98.2
使用料及び手数料	726	690	690			95.0	100.0
国庫支出金	114,752	117,091	117,091			102.0	100.0
国庫負担金	74,623	79,491	79,491			106.5	100.0
国庫補助金	40,129	37,600	37,600			93.7	100.0
支払基金交付金	121,504	121,505	121,505			100.0	100.0
県支出金	64,689	64,581	64,581			99.8	100.0
県負担金	62,917	62,918	62,918			100.0	100.0
財政安定化基金 支出金	2						—
県補助金	1,770	1,663	1,663			94.0	100.0
財産収入	1						—
繰入金	69,385	69,380	69,380			100.0	100.0
一般会計繰入金	69,384	69,380	69,380			100.0	100.0
基金繰入金	1						—
繰越金	13,163	13,164	13,164			100.0	100.0
諸収入	6	4	4			66.7	100.0
延滞金、加算 金及び過料	3						—
雑入	3						—
受託事業収入		4	4			—	100.0
合 計	470,779	469,303	467,794		1,509	99.4	99.7
前年度	455,054	452,941	451,530		1,412	99.2	99.7
増減額	15,725	16,362	16,264		97	0.2	

当初予算額は5億633万6千円で、前年度に比べ7,207万5千増加している。その後、保険料で369万5千円の増額、国庫支出金で903万2千円の減額、支払基金交付金で848万2千円の減額、県支出金で1,109万2千円減額等の補正が行われ、予算現額は前年度より1,572万5千円増加した4億7,077万9千円となっている。

収入済額は4億6,779万4千円で、予算現額に比べ298万5千円下回っている。これは、主に保険料が517万4千円下回ったことによるものである。収入未済額は150万9千円で、前年度より9万7千円増加している。

なお、介護保険料は、収入済額8,137万9千円で、収入率は98.2%と前年度に比べて0.1ポイント低下している。その内訳は、特別徴収分100.0%（前年度100.0%）、普通徴収分95.6%（前年度93.8%）、滞納繰越分9.4%（前年度5.9%）である。個別の徴収率が改善しているにもかかわらず、全体の徴収率が低下しているのは、特別徴収保険料が前年度から162万7千円減少したことによるものである。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	12,270	10,049		2,221	81.9
総務管理費	3,584	3,484		100	97.2
徴収費	10	9		1	90.0
介護認定審査会費	8,494	6,395		2,099	75.3
趣旨普及費	182	162		20	89.0
保険給付費	435,707	413,115		22,592	94.8
介護サービス費	386,570	369,726		16,844	95.6
介護予防サービス費	5,841	5,037		804	86.2
その他諸費	283	261		22	92.2
高額介護サービス等費	16,670	13,154		3,516	78.9
特定入所者介護サービス等費	26,343	24,938		1,405	94.7
地域支援事業費	13,590	12,098		1,492	89.0
介護予防・生活支援サービス事業費	9,068	8,326		742	91.8
一般介護予防事業費	1,351	1,051		300	77.8
包括的支援事業・任意事業費	3,143	2,696		447	85.8
その他諸費	28	24		4	85.7
基金積立金	1			1	
諸支出金	9,211	6,216		2,995	67.5
償還金及び還付加算金	7,094	4,101		2,993	57.8
延滞金	1			1	
繰出金	2,116	2,115		1	100.0
合 計	470,779	441,478		29,301	93.8
前年度	455,054	438,366		16,688	96.3
増減額	15,725	3,112		12,613	△2.5

支出済額は4億4,147万8千円、不用額は2,930万1千円で、執行率は93.8%となっている。

前年度と比べると、支出済額は311万2千円、0.7%増加している。これは、主に基金積立金が1,300万5千円減少したものの、保険給付費が1,672万8千円増加したことによるものである。

なお、令和元年度における月平均受給者数は187人（前年度183人）となっている。

(4) 土地開発事業特別会計

予算現額85万1千円に対し、歳入85万3千円、歳出84万円で、差引額、実質収支ともに1万3千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は85万3千円の黒字であるので、単年度収支は84万円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
財産収入						—	—
繰入金						—	—
繰越金	850	853	853			100.4	100.0
諸収入	1						—
合 計	851	853	853			100.2	100.0
前年度	6,806	6,807	6,807			100.0	100.0
増減額	△5,955	△5,954	△5,954			0.2	

当初予算額は1,574万8千円で、前年度に比べ643万8千円増加している。これは、主に宅地造成事業の計画に伴うものである。その後、宅地造成事業の見直しにより減額補正が行われたため、予算現額は前年度より595万5千円減少した85万1千円となっている。

収入済額は85万3千円で、予算現額に比べ2千円上回っている。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
事業費	851	840		11	98.7
合 計	851	840		11	98.7
前年度	6,806	5,954		852	87.5
増減額	△5,955	△5,114		△841	11.2

支出済額は84万円、不用額は1万1千円で、執行率は98.7%となっている。
前年度と比べると、支出済額は511万4千円、85.9%減少している。これは、主に前年度実施した古屋団地排水路工事が完了したため、工事費414万5千円が減少したことによるものである。

(5) 農業用水事業特別会計

予算現額3,116万2千円に対し、歳入3,116万2千円、歳出3,002万1千円で、差引額、実質収支ともに114万1千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は109万円の黒字であったので、単年度収支は5万1千円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
繰入金	30,072	30,072	30,072			100.0	100.0
繰越金	1,090	1,090	1,090			100.0	100.0
合 計	31,162	31,162	31,162			100.0	100.0
前年度	38,170	38,170	38,170			100.0	100.0
増減額	△7,008	△7,008	△7,008				

当初予算額は2,374万3千円で、前年度に比べ224万5千円減少している。その後、高山揚水場廃止協議事前調査業務委託料で1,222万1千円増額等の補正が行われたが、予算現額は1,218万2千円を増額補正した前年度より700万8千円減少した3,116万2千円となっている。

収入済額は3,116万2千円で、予算現額と同額となっている。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
農業用水事業費	31,162	30,021		1,141	96.3
合 計	31,162	30,021		1,141	96.3
前年度	38,170	37,080		1,090	97.1
増減額	△7,008	△7,059		51	△0.8

支出済額は3,002万1千円、不用額は114万1千円で、執行率は96.3%となっている。

前年度と比べると、支出済額は705万9千円、19.0%減少している。これは、主に前年度実施した梅沢第2揚水場の水中モーターポンプの交換工事が完了したため、工事費972万円が減少したことによるものである。

(6) 簡易水道事業特別会計

予算現額1億3,524万円に対し、歳入1億3,606万4千円、歳出1億3,158万4千円で、差引額、実質収支ともに448万円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は319万円の黒字であったので、単年度収支は129万円の黒字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	350	350	350			100.0	100.0
使用料及び手数料	42,326	48,198	43,120		5,078	101.9	89.5
財産収入	35	44	44			125.7	100.0
繰入金	88,817	88,817	88,817			100.0	100.0
繰越金	3,189	3,190	3,190			100.0	100.0
諸収入	523	543	543			103.8	100.0
合 計	135,240	141,142	136,064		5,078	100.6	96.4
前年度	105,245	110,956	105,978		4,978	100.7	95.5
増減額	29,995	30,186	30,086		100	△0.1	0.9

当初予算額は1億3,217万9千円で、前年度に比べ1,915万5千円増加している。その後、306万1千円の増額補正が行われ、予算現額は前年度より2,999万5千円増加した1億3,524万円となっている。

収入済額は1億3,606万4千円で、予算現額に比べ82万4千円上回っている。収入未済額は507万8千円で、前年度より10万円増加している。

なお、使用料は、収入済額4,312万円で、収入率は89.5%と前年度に比べて0.3ポイント低下している。その内訳は、現年度分98.6%（前年度98.3%）、滞納繰越分10.4%（前年度18.5%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	9,448	9,411		37	99.6
水道事業費	105,403	101,793		3,610	96.6
公債費	20,389	20,380		9	100.0
合 計	135,240	131,584		3,656	97.3
前年度	105,245	102,788		2,457	97.7
増減額	29,995	28,796		1,199	△0.4

支出済額は1億3,158万4千円、不用額は365万6千円で、執行率は97.3%となっている。

前年度と比べると、支出済額は2,879万6千円、28.0%増加している。これは、主に水道事業費が2,936万1千円増加したことによるものである。

(7) 水をきれいにする事業特別会計

予算現額1億3,567万5千円に対し、歳入1億3,621万4千円、歳出1億3,001万円で、差引額、実質収支ともに620万4千円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支は703万6千円の黒字であったので、単年度収支は83万2千円の赤字となる。

ア 歳入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 能 欠損額	収 入 未済額	収入率 (%)	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	251	250	250			99.6	100.0
使用料及び手数料	22,777	23,807	23,316		490	102.4	97.9
繰入金	105,261	105,261	105,261			100.0	100.0
繰越金	7,036	7,036	7,036			100.0	100.0
諸収入	350	350	350			100.0	100.0
合 計	135,675	136,704	136,214		490	100.4	99.6
前年度	153,319	154,369	153,883		486	100.4	99.7
増減額	△17,644	△17,665	△17,669		4		△0.1

当初予算額は1億4,357万円で、前年度に比べ1,843万円減少している。その後、繰入金で1,068万1千円減額等の補正が行われ、予算現額は前年度より1,764万4千円減少した1億3,567万5千円となっている。

収入済額は1億3,621万4千円で、予算現額に比べ53万9千円上回っている。収入未済額は49万円で、前年度より4千円増加している。

なお、使用料は、収入済額2,331万6千円で、収入率は97.9%と前年度から変わりはない。その内訳は、現年度分99.3%（前年度99.2%）、滞納繰越分31.2%（前年度43.3%）である。

イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務費	2,649	2,594		55	97.9
事業管理費	56,902	51,301		5,601	90.2
公債費	76,124	76,115		9	100.0
合 計	135,675	130,010		5,665	95.8
前年度	153,319	146,846		6,473	95.8
増減額	△17,644	△16,836		△808	

支出済額は1億3,001万円、不用額は566万5千円で、執行率は95.8%となっている。

前年度と比べると、支出済額は1,683万6千円、11.5%減少している。これは、主に事業管理費が1,411万8千円減少したことによるものである。

なお、令和元年度末の接続率は、東地区87.1%（前年度86.6%）、中央地区64.6%（前年度63.6%）、個別浄化槽93.8%（前年度93.8%）となっている。

4. 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の令和元年度における異動及び令和元年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	9,697,191	141,514	9,838,705
	普通財産	m ²	2,138,720	△17,532	2,121,188
	計	m ²	11,835,911	123,982	11,959,893
建物	行政財産	m ²	33,183	△937	32,246
	普通財産	m ²		819	819
	計	m ²	33,183	△118	33,065
出資による権利		円	87,421,197	△18,337,000	69,084,197

ア 土地

行政財産は、前年度に比べ141,514m²増加している。これは主に土地開発基金で保有していた土地120,879m²の買い戻し、財産区分の見直しや地籍調査の結果によるものである。

普通財産は、17,513m²減少している。これは、旧Aコープ跡地の購入により増加したものの、財産区分の見直しにより減少したものである。

イ 建物

行政財産は、前年度に比べ937m²減少している。これは主に老朽化した村営住宅8戸4棟の解体や財産区分の見直しによるものである。

普通財産は、819m²増加している。これは主に旧Aコープ店舗の取得や財産区分の見直しによるものである。

ウ 出資による権利

出資の状況は次表のとおりで、吾妻広域町村圏振興整備組合の消防本部並びに東部消防署建設負担金を出資金の権利放棄として賄ったため、当年度末現在高は、前年度に比べて1,833万7千円減少している。

出 資 先	平成30年度末 現在高(円)	令和元年度中 増減高(円)	令和元年度末 現在高(円)
群馬県信用保証協会	3,000,000	0	3,000,000
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	0	30,000
(財)群馬県農業後継者育成基金	624,197	0	624,197
群馬県農業信用基金協会	1,050,000	0	1,050,000
吾妻森林組合	3,264,000	0	3,264,000
(財)群馬県長寿社会づくり財団	158,000	0	158,000
(財)群馬県養蚕振興基金	424,000	0	424,000
(財)群馬県産業支援機構	31,000	0	31,000
吾妻広域町村圏振興整備組合	57,032,000	△18,337,000	38,695,000
(財)群馬県消防協会(運用財産出捐金)	823,000	0	823,000
(社)群馬県畜産協会	585,000	0	585,000
地方公営企業等金融機構	400,000	0	400,000
(株)たかやま振興公社	20,000,000	0	20,000,000
合 計	87,421,197	△18,337,000	69,084,197

(2) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
財政調整基金	1,694,414	△452,417	1,241,997
減債基金	143,996	1	143,997
農業用水水源施設等管理基金	1,648,471	△29,209	1,619,263
飲料水水源施設等管理基金	120,433	△41,445	78,988
農業振興基金	193,942	△963	192,979
社会福祉事業基金	89,890		89,890
上州高山ふるさと基金	2,978	22	3,000
庁舎建設等基金	250,165	275	250,440
土地開発基金 (土地の金額換算を含む)	263,457	△113,457	150,000
介護保険融資基金	2,000		2,000
育英基金	120,000		120,000
国民健康保険基金	32,165	△14,550	17,615
介護保険介護給付費準備基金	13,036		13,036
合 計	4,574,947	△651,742	3,923,204

財政調整基金は、土地開発基金からの繰り替え等で2,223万6千円積み立てられたが、観光交流館建設やテレビ受信対策等の事業実施等により4億5,241万7千円が取り崩され、当年度末現在高は12億4,199万7千円となっている。

飲料水水源施設等管理基金は、権現配水池ボーリング工事等により4,144万5千円が取り崩された。

上州高山ふるさと基金は、ふるさと納税による寄附金を積み立て、翌年度に全額を取り崩し寄附者が指定する各事業に充てている。令和元年度は322万円のふるさと納税を基金に積み立てた。

土地開発基金は、基金で保有する土地（面積120,879㎡、換算額9,211万5千円）を村が買い戻し、併せて、高山村基金条例の改正により1億5,000万円の定額基金とされたため1億1,345万7千円の減額となっている。

第5. むすび

財務の分析に用いる指標を見ると、財政力指数は0.38と前年度から0.02ポイント改善はしているものの低い水準となっている。経常収支比率は91.4%と前年度から1.7ポイント悪化している。この比率は町村では70%程度が適正水準とされており、依然と大きく上回っている。実質公債費比率は5.4%と前年度から0.1ポイント減少している。この比率は財政構造の健全性がおびやかされないためには10%以下が望ましいとされており、健全な状況にあると認められる。

財政の構造を見ると、自主財源が49.0%と前年度から12.0ポイント上昇、義務的経費が32.0%と前年度から0.5ポイント減少し、投資的経費が21.9%と前年度から2.1ポイント増加している。経常収支比率が悪化しているにもかかわらず自主財源が上昇しているのは、基金からの取り崩し額が大きかったことが主な要因と考えられる。

不納欠損額の状況を見ると、住民税及び国民健康保険税において、外国人の未届け国外転出による不納欠損が含まれている。また、外国人滞納者の中には未届けのまま村外転出したと思われる者も見受けられる現状を考慮すると、今後も同様のケースが増発する蓋然性は高いものと推測される。税負担の公平性を欠くことはもとより、事業運営にも悪影響を及ぼしかねないため早急に対応策を検討いただきたい。

収入未済額の状況を見ると、全体で4,882万6千円（前年度9,372万9千円）、となっている。不能欠損額は5,125万6千円であるので、前年度の収入未済額から不能欠損額を差し引いた額と比較すると、実質的には635万2千円増加していることになる。収入未済額の中には、今後不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

出産祝金の支給において、制度の趣旨から勘案すると不適切ではないかと思われる支給事例が見受けられた。出産祝金の額と出生児数の推移を引き合わせると相関性は乏しく子育て支援策としての効果は限定的であると思われる。また、他の軌を一にした制度と比較しても高額な支給額となっており、厳しい財政状況を鑑みても制度の再考が必要であると思慮される。

教育費において、中学生海外派遣事業は開始以来同一業者に業務委託していたが、ここ数年は複数業者に競争させることにより経費の縮減が図られていた。また、業務委託を予定していた社会科副読本を自ら作成するなど経費削減の努力が認められた。さらに、給食センターにおいても、経費削減を図るため計画的に調理員を正規職員から有期雇用の職員とする対応がされるなど、多様な取り組みがされていることは高く評価するものである。他部署においても一層の経費削減に向け、職員の英知を結集し努力されたい。

最後に、人口の減少に伴い生産年齢人口は減少傾向にあり、加えて高齢化率は令和2年8月現在で35.6%と10年前から4.8ポイント増加しており、ここ数年は伸び率が加速傾向にある。一方で、施設の老朽化や多種多様な行政課題の対応に要する費用は年々増加傾向にあり、今まで以上に厳しい行財政運営を強いられることは明らかである。

限りある財源の中で、将来にわたり持続的・安定的に村民福祉の向上を図るためには、現行事業の必要性や効果を精査し、効果的な事業を計画的に執行することが必須であると考えている。